

様式 4

補助金・交付金チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館私学振興協議会補助金	開始 年 度	昭和43年度
団 体 名	函館市私学振興協議会		
助成の根拠既定等 (条例・規則・要綱等)	・函館市補助金等交付規則 ・函館市私学団体補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	函館私学振興協議会は、昭和42年に設立され、現在、函館市に所在する学校法人立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校・短期大学・大学合わせて43校が加盟している。当該協議会は、時期にかなった全体研修および幼稚園部会の研修を実施し、教職員の資質の向上と運営の充実を図るとともに、研究紀要並びに会報の発刊により、より活発な研究活動を続けており、その活動に関する費用の一部を補助している。
目 的	(目 的) 私立学校の振興に寄与することを目的とした事業を実施する当該協議会の健全な育成を図るため。
・ 効 果	(効 果) 本市の私立学校の振興に寄与している。

○補助事業の収支状況

(単位：千円)

	年 度	助 成 金		会 費				計
		市	その他					
収 入	26	700		1,748				2,448
	27	700		1,628				2,328
	28	700		1,547				2,247
	29	700		1,392				2,092
	30	700		1,377				2,077
支 出	年 度	事業費						計
	26	2,448						2,448
	27	2,328						2,328
	28	2,247						2,247
	29	2,092						2,092
	30	2,077						2,077

補助金・交付金チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館私学振興協議会補助金
----------------	--------------

○基本的視点の再チェック

基本的視点		適	不適	説明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	本市の教育における私学が果たす役割は大きいものがあり、研修会等の開催を通じて、教職員の資質の向上を図ることは、結果として、研修の成果が子どもたちに還元されることになり、公益性は高い。
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	☒	☐	私学全体で、研修会等を通じて研鑽を積むことは、市全体の教育の質の向上のためには、必要なことである。
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	☒	☐	歳入の7割以上は、会費収入となっている。
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	☒	☐	団体の運営に対する支援であり、補助が最も適切な方法である。

※適・不適であっても、説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

財政的視点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☐	
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

※不適の場合は、説明欄に必ず記載してください。

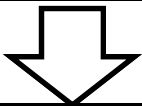
様式 4 補助金・交付金チェックシート (No.3)

補助金名 (交付金名)	函館私学振興協議会補助金
----------------	--------------

○補助効果の検証

(効果測定方法，具体的な数値等)
教育の質の向上に寄与するための補助であり，その効果を数値で推し量るのは困難である。
(達成状況)
市全体の教育の質の向上が図られている。

※継続事業は，直近の実績 新規事業は，効果のみ記載してください。



(評 価)	(理 由)
十分効果をあげている ☒	本市の私立学校の振興が図られているため。
一定の効果をあげている ☐	
効果が疑問である ☐	
その他 ☐	

○今後の方向性

☐ 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 本市の教育の質向上のため，今後も補助を継続していくが，団体の自主性を高める要請をしながら，市補助率が45%を超えた段階で減額に向けて検討していく。 (見直しの時期) 令和3年度
☒ 見直したうえで補助を継続	
☐ 廃止	
☐ その他	

(廃止の理由)

(廃止の時期)

(その他の内容)

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和3年度	☒ 終期到来時に再検討	令和3年度